

Keidanren
Policy & Action

VISION FOR STARTUP

Breakthrough

REVIEW BOOK 2023

スタートアップ躍進ビジョン
レビューブック2023

Keidanren
Policy & Action

10X10X実現へ スタートアップ政策、 始動

5年後までに、スタートアップを量・質ともに10倍にする——。その思いから、経団連は2022年3月、「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」(以下、躍進ビジョン)を公表、具体的な戦略と38項目のアクションを提言した。

政府としてもスタートアップを政策のトップアジェンダの一つに設定するとともに、経団連提言を全面的に反映した形で2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。官民が足並みを揃え、目標に向かう本気の姿勢を打ち出したことは、この1年の最も大きな成果の1つである。この狼煙は世界の投資家にも届き、日本に目を向ける動きも出始めている。

しかし、官民が掲げた目標は非常に野心的で、生半可な打ち手では到底実現しえない。スタートアップは社会課題の解決やイノベーション創出の重要な担い手、そして日本経済に競争力を取り戻すための切り札であり、スタートアップエコシステムの抜本的強化は日本の将来にとって不可欠な課題である。我々は、歩みを止めることなく、あらゆる手段を講じて目標達成に向けて走り続けなければならない。本書は、10X10Xの世界に向けて、現在の立ち位置と残された課題を関係者間で共有し、今後の取り組みの一助となることを目指すものである。

躍進ビジョン公表後1年間の動き

経団連の動き

2022年3月 「スタートアップ躍進ビジョン」公表

政府・自治体の動き

2022年6月 「骨太方針2022」閣議決定
「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」公表

2022年9月 「2022年度規制改革要望」
「令和5年度税制改正に関する提言」公表

2022年11月 「スタートアップ育成5か年計画」公表
東京都「Global Innovation with STARTUPS」公表

2023年1月 「スタートアップフレンドリースコアリング」実施

2027年までの目標

裾野＝起業の数を
10倍に

- スタートアップの数 約10万社
- スタートアップへの年間投資額 約10兆円

高さ＝成功のレベルを
10倍に

- ユニコーン企業数 約100社
- デカコーン企業数 2社以上

経団連スタートアップ委員長



南場 智子 委員長
株式会社ディー・エヌ・エー 会長



高橋 誠 委員長
KDDI株式会社 社長



出雲 充 委員長
株式会社ユーグレナ 社長

2027

5年後に起こすべき
7つの変化と
実現状況

ここでは、躍進ビジョンで描いた「5年後に起こすべき7つの変化」に関連する統計や指標が、この1年でどのように変化したかを見ていく。とはいえ、始動の年となった2022年度は、施策実施による影響は極めて限定的である。2022年はむしろ、世界的にスタートアップの資金調達環境／事業環境が悪化した^{*}。足許でもネガティブなニュースが続き、日本のスタートアップ調達金額等も影響を受けるなか、むしろよく踏みとどまっているとの指摘もある。仮に退行局面であっても、どれだけしぶとく継続してスタートアップを支え切れるか、ここに5年後の差が出る。目指す姿を見失うことなく、官民を挙げて必要な施策を一斉に、迅速に、力強く推進し続けることが不可欠である。大企業にとっては、改めてスタートアップのM&Aやアクハイアを検討することも重要となる。

^{*} 世界の資金調達額は前年比35%減、IPO（新規公開株）件数は同31%減、新たなユニコーン数は同52%減（出所：CB Insights）。

2027年のあるべき姿

changes

1

世界最高水準の
スタートアップフレンドリーな制度

世界で勝負するスタートアップが続出

changes

3

日本を世界有数の
スタートアップ集積地に

changes

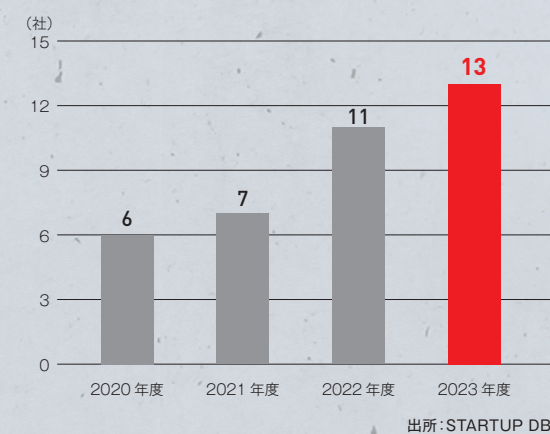
2

2022年の状況

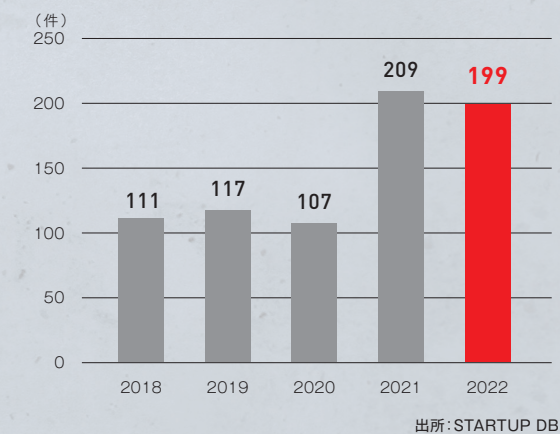
グローバルな環境悪化により資金調達額は世界的に大幅減となり、日本でも同様の傾向はあるものの、スタートアップの取引件数は増加。時価総額1,000億円以上のスタートアップ（ユニコーン級）の数は2023年1月時点で13社となった。ここから資金調達の額や件数を10倍に持っていくには、躊躇なく制度・規制改革や税制改正等を進め、起業のしやすさ、スタートアップの運営のしやすさ、スタートアップへの投資のしやすさにお

いて、世界最高水準を達成することが不可欠になる。東京のスタートアップエコシステムランキング順位は12位とやや後退し、パフォーマンス（Performance）やコミュニティ・インフラ（Connectedness）、マーケットリーチ（Market Reach）に課題を残す。東京がアジアの起業家と欧米のVCや機関投資家の結節点として機能するよう、海外人材の誘致活動とエコシステム拠点の整備を強力に推進することが欠かせない。

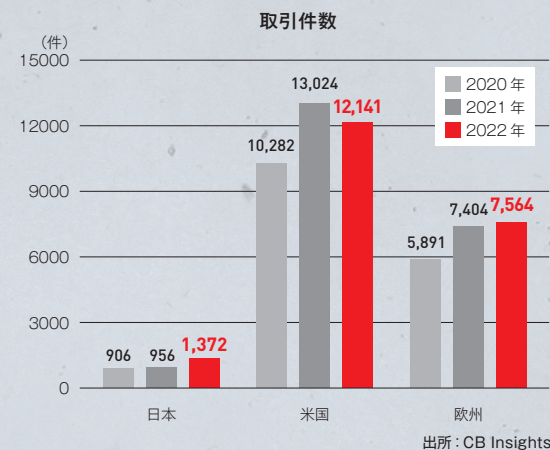
●時価総額1,000億円以上の企業数（日本）



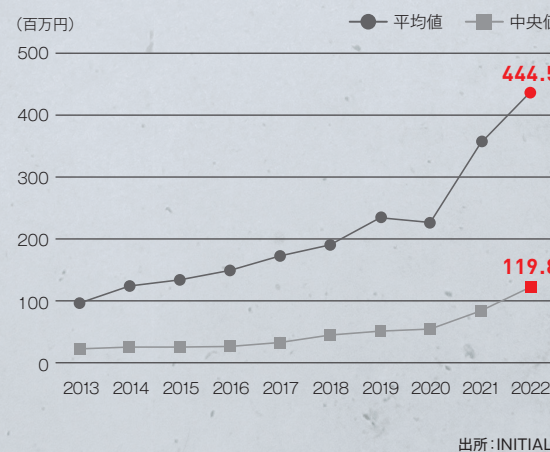
●海外投資家による投資件数（日本）



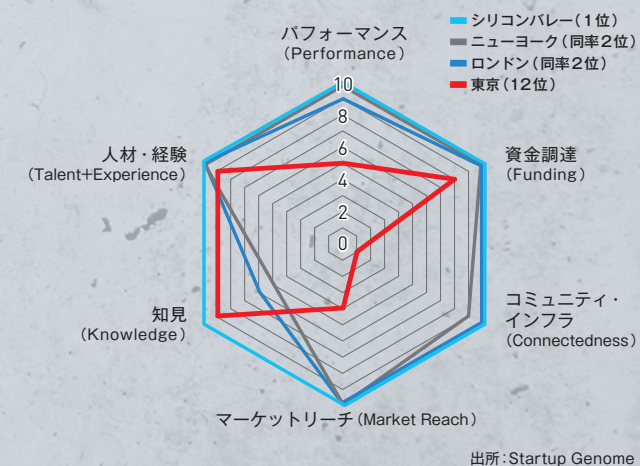
●スタートアップの資金調達額と取引件数



●1社あたりの資金調達額（日本）



●スタートアップエコシステムランキング



2027年のあるべき姿

changes

4

大学を核とした スタートアップエコシステム

人材の流動化、優秀人材を スタートアップエコシステムへ

changes

5

changes

6

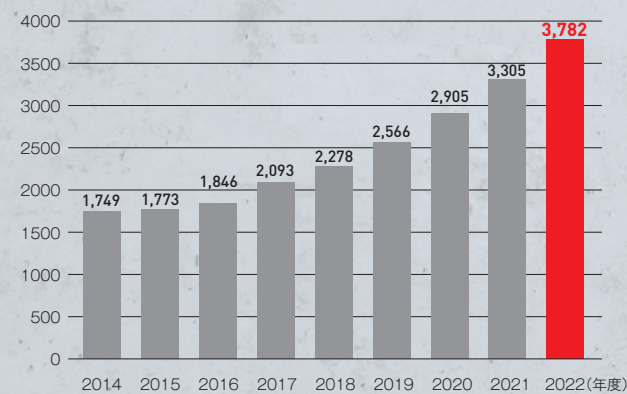
起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ

2022年の状況

大学発ベンチャー数は着実に上昇しており、大学発スタートアップ調達額推移も上昇が見取れる。身近なところに起業家がいる割合についても、ごくわずかだが増加した。スタートアップの関連指標は着実に改善しており、企業や大学がスタートアップに対する距離を一步一步縮め、スタートアップ

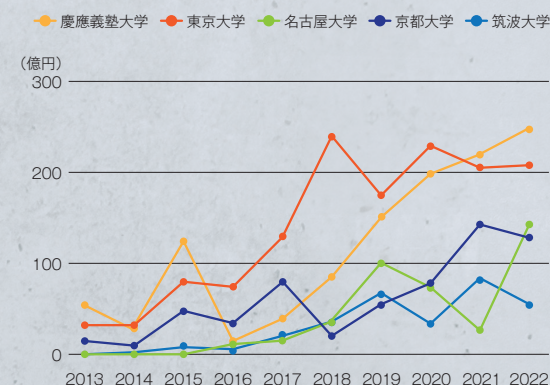
ブエコシステムの形成に向かっていることは疑いない。それでも、この伸び率ではグローバル水準にはまだ足りない。地方自治体と各大学の連携による地域のエコシステム形成、アントレプレナーシップ教育の加速、若いうちからの起業家との接点や留学機会の提供をはじめ、大胆な仕掛けの導入が鍵を握る。

●大学発ベンチャー数



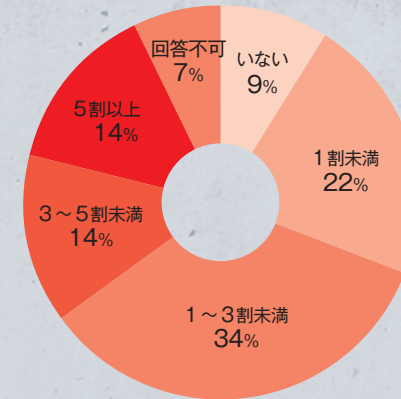
出所：経済産業省 令和4年度大学発ベンチャー実態等調査

●主要大学の大学発スタートアップ調達額



出所：INITIAL

●本社役員構成の中途採用の割合



出所：経団連 スタートアップフレンドlinessスコアリング (2022年度)

●身近なところに起業家がいる割合



出所：The Global Entrepreneurship Monitor

2027年のあるべき姿

changes

7

スタートアップ振興を国の最重要課題に

2022年の状況

2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付けた政府は、「骨太方針2022」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」でスタートアップ振興を4つの柱の1つに掲げ、同年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を策定した。スタートアップを最重要課題の一つとしていること

は間違いない。ただし、「躍進ビジョン」の提言事項の多くが5か年計画に反映された一方で、現時点ですでに対応が実現したものは約2割に留まる（検討中の施策は除く）。経団連は手を緩めることなく、提言実現に向けた活動を行う。

- 政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付け、「スタートアップ育成5か年計画」を策定、スタートアップ投資額を2027年度に10倍超にする目標を設定
- スタートアップ関連の予算約1兆円（2022年度補正予算）
（※参考：経済産業省 約6,500億円、内閣府 2,100億円、文部科学省 1,560億円）

人 材

スタートアップで活躍する人材を増やすため、政府は未踏・始動等の既存の人材育成事業の強化を決定。外国人起業家に対して、最大2年間の起業準備活動を認める新制度も導入。教育では、高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大に向けたEDGE-PRIME Initiativeが動き出したが、いずれも効果測定は来年度の課題。

政策・効果

▲ 未踏事業等：年間 **70人** (2022年度) → **500人** (2027年度)

▲ 始動（シリコンバレーへの派遣事業）の派遣人数：

年間 **20人** (2022年度) → 5年間で **1,000人**

▲ 副業・兼業を認めている割合：企業全体の **53.1%**

▲ 優秀な海外大学の卒業生が日本で最長2年間の起業のための準備活動を行うことが可能な在留資格「未来創造人材制度」を創設

詳細はこちら



▲ 高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡充（起業家教育推進大使任命等）

残された主な課題

- 日本人の海外留学（1年以上）と外国人留学生の桁違いの増加
- グローバルアクセラレーションプログラムの誘致拡大
- 大企業の採用から経営層まであらゆるレイヤーの多様化
- 国家レベルでの英語力強化
- 大企業の人材の流動化

資 金

スタートアップの資金調達環境の改善に向けて、政府はGPIF等の公的機関投資家や官民ファンド等からの資金供給を促進。制度面では、税制改正は一定進むも、エクイティの柔軟な活用が可能な環境については多くの課題が検討途上。スタートアップの成長を支え切る体制の整備に向けては道半ば。

政策・効果

▲ 科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構：ともに5年間で **1,000億円**の基金を新規造成

▲ 中小企業基盤整備機構：

国内外のベンチャーキャピタルへの出資を念頭に、**200億円**の出資機能の強化

▲ 令和5年度税制改正

・エンジェル税制の拡充・手続き簡素化
・ストックオプション税制の拡充
・オープンイノベーション促進税制の拡充
・国外転出時課税制度の手続き簡素化
・バーチャルスピノフ税制の創設

詳細はこちら



▲ 産業革新投資機構：これまで（1,200億円）の**2倍**程度の投資規模となるファンドを立ち上げ

▲ 経営者保証に依存しない融資の実現に向け、経済産業省・金融庁・財務省が「経営者保証改革プログラム」を策定

詳細はこちら



残された主な課題

- スtockオプションプールの活用に向けた制度整備
- コンバーティブルエクイティの活用周知
- 未上場株セカンダリマーケットの整備
- 海外からの資金調達のための公正価値評価の導入
- グローバルVCの資金・拠点の誘致

実現した政策・効果と残された課題

規制・制度

スタートアップの起業・成長を阻む規制・制度は、スピード感のある抜本的な改革が必要。より使い勝手のよい規制・制度改革のインターフェースを導入すべき。政府・自治体でのスタートアップからの公共調達促進やSBIR[※]の規模拡充の動きはあるものの、スタートアップのさらなる活用が必要。

※ 研究開発初期段階から政府調達・民生利用までを各省庁連携で一貫支援し、企業のイノベーション促進、ユニコーン創出を目指す仕組み。

政策・効果

▲ 専門の弁護士が規制に関する相談に対応する経済産業省「スタートアップ新市場創出タスクフォース」（2022年6月設置）の実績：**27件**

▲ SBIR制度（中小企業技術革新制度）における：研究開発型スタートアップ等への支出目標額 **536.6億円** (2021年度) → **546.2億円** (2022年度)

▲ 東京都によるスタートアップからの公共調達促進の取り組みである「UPGRADE with TOKYO」：

プロジェクト組成 **33件**、協働実績率 **79%** (2022年度までの実績)

▲ スタートアップの最先端技術を東京都政現場で実装する「先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project）」等による調達：**17件** (2022年度の実績)

▲ 利用者や支援類型・経営課題に応じて利用可能な経済産業省の支援策を検索できる「METI Startup Policies」の立ち上げ

詳細はこちら



▲ NEDO・JST・JETRO等政府系16機関の支援事業に関するワンストップ相談窓口「Plus One」の拡充

詳細はこちら



残された主な課題

- 公共調達におけるスタートアップのさらなる活用
- 規制改革関連制度の強化と周知、支援体制の確立

拠 点

世界各国から起業家やスタートアップチーム、世界トップレベルのVC、グローバル企業のR&D拠点やアジア本社・地域統括拠点を誘致することが重要。地域でも取り組みが活発化するも、積極的な誘致活動や海外と「混ざる」仕掛け、大学を核としたエコシステム形成は不十分。

政策・効果

▲ スタートアップエコシステム拠点（グローバル拠点）の目標達成状況（出所）内閣府スタートアップ・エコシステム拠都市 ※実績は22年3月末時点

東京	開始時	実績	KPI (2024年)	大阪・京都・神戸	開始時	実績	KPI (2024年)	福岡	開始時	実績	KPI (2024年)
ユニコーン	3社	8社	20社	ユニコーン	0社	0社	5社	ユニコーン	0社	1社	5社
スタートアップ・エコシステムランキング	—	世界12位	世界10位	スタートアップ創出	271社 (過去5年)	287社増	542社増	時価総額10億超	32社	41社	100社
大学発ベンチャー数 (加盟大学の総計)	533社	1,128社	倍増	大学発ベンチャー	82社 (過去4年)	1,128社	倍増	スタートアップVISA認定数	57件	88件	114件
行政課題解決プロジェクト創出数	—	48件	50件								

▲ 日本最大級のグローバルスタートアップイベント「City-Tech.Tokyo」の開催（2023年2月）60以上の国・地域からVC・投資家を含む延べ26,000名超が参加・交流

▲ Team Tokyo Innovation 虎ノ門・CIC Tokyoに東京都の「出島」を設置・常駐。「いつでも会える」都庁となり、日常的な交流を通じてスタートアップとの関係を深め、様々な悩みにワンストップで対応。

詳細はこちら



残された主な課題

- 起業家やグローバル企業のアジアHQ・研究所の誘致
- 地方銀行によるスタートアップへの融資、投資の促進
- 大学でのアントレプレナーシップ教育の拡充、起業家コミュニティの形成
- 海外の大学の誘致

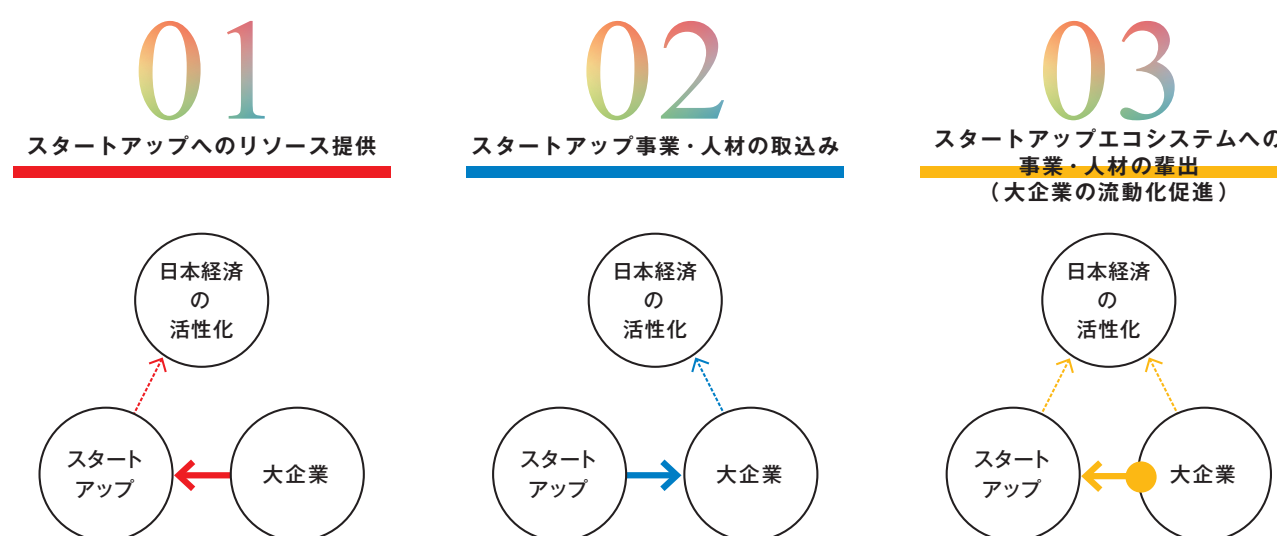
提言公表後の経団連の活動

- 「スタートアップ躍進ビジョン」公表(2022年3月)
- 大企業とスタートアップのピッチイベント「KIX」の定期開催
- スタートアップエコシステム×人材・キャリアシンポジウムの開催(3月、約160名が参加)
- カーブアウト活用法に関するセミナーの開催(7月、約220名が参加)
- 小池東京都知事への提言手交(8月)
▼
東京都のスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」に躍進ビジョンが反映
- 規制改革要望・税制改正要望の公表(9月)
▼
「令和5年度税制改正」「規制改革推進に関する中間答申」に反映
- 技術分野の経済安全保障に関する説明会の開催(10月、会員企業・スタートアップから約80名が参加)
- 自民党はじめ政府各方面への提言活動
▼
11月に「スタートアップ育成5か年計画」が公表
全49施策のうち8割に躍進ビジョンの要素を含む全面的な反映
- 事業成長担保権創設に向けた政府検討会への参画(11月～2023年2月)
▼
議論を踏まえ、金融庁は2023年2月に概要を公表
2023年度中の国会提出、2～3年後の制度開始を目指す
- 宮坂東京都副知事との懇談会の開催(2023年1月、会員企業・スタートアップから約130名が参加)
「Global Innovation with STARTUPS」について説明
- 文部科学省任命「起業家教育推進大使」による講演活動への協力(2023年1月～)
経団連からは南場委員長・出雲委員長が就任
- スタートアップフレンドリースコアリングの実施(1月～2月、約150社が回答)
- スタートアップのM&Aの実務対応に関する説明会の開催(2月、約100名が参加)

■ スタートアップフレンドリースコアリング

経団連はスタートアップエコシステムの強化に必要な3つの視点に基づき、スタートアップフレンドリーの度合いを「見える化」するスコアリングを策定、2023年1月に実施。
大企業の取り組みの指針となることを目指すとともに、好事例を共有することで、経済界全体の行動変容を促し、スタートアップエコシステムの活性化を目指す。

スコアリングの3つの視点



2022年度回答企業 **148社**

- 事例集の公表
- リバースピッチの開催
- ネットワークイベント

2023年度
第2回実施へ
詳細はこちら



■ KIX

(Keidanren Innovation Crossing)

大企業の意思決定層に会える
ピッチイベントを実施。
大企業とスタートアップの
ネットワーキングを加速させている。
2019年～2023年5月までに
累計38回開催・延べ250社が登壇。

詳細はこちら



お問い合わせ先

経団連産業技術本部
スタートアップ担当
venture@keidanren.or.jp

取り組みの詳細はこちら

